

# 令和4年度 企画総務委員会 行政視察報告書



**期 間** 令和4年11月8日（火）～11月10日（木）

**視察先** 兵庫県加古川市

「情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりについて」

兵庫県姫路市

「公共施設マネジメントの推進について」

兵庫県赤穂市

「二市一町による定住自立圏構想について」

**参加者** 議員 委員長 黒辺一彦、副委員長 渡辺信行  
筒井 登、稲垣一夫、前田 修、神谷雅章  
佐々木映美、牧 一心

随行 資産経営局資産経営課長補佐 澤 雅  
議会事務局議事課主査 小早川明子

## 情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりの推進について

【日時】令和4年11月8日（火） 13時30分～15時

【場所】加古川市役所

### 1. 視察地の概要

兵庫県南部に位置し、県内最大の河川「加古川」と播磨平野などの雄大な自然や歴史的な神社仏閣を有しており、穏やかな気象条件と交通網を活かした、利便性のある生活環境を併せ持つベッドタウンとして発展してきた人口約26万人の都市。

広大な河川敷緑地を利用したまちづくりを進め、市内外から多くの人に訪れる新たな魅力づくりに取り組んでいる。



(加古川市役所にて)

### 2. 調査事項の概要

「総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりを進めており、特に見守りカメラや見守りサービスの導入、V-Iowマルチメディア放送（i-dio）の放送開始と災害情報伝達に関する実証事業の実施等、安全・安心のまちづくりに寄与する事業を実施している。更に、安全・安心にかかる市民の主体的な取り組み、また、市民の共助による行動をICTによって補完し、支援するスマートシティ（ICTを活用して地域課題を効率的に解決するまち）の実現につなげるため、平成29年度に総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」の補助金を活用した取組を実施している。

### 3. 主な質疑とその回答

#### Q. スマートシティ構想として、加古川市で取り組まれている主な事業は。

##### A. ①市公式アプリ「かこがわアプリ」

スマートフォン向けの市公式情報アプリとして「かこがわアプリ」を配信している。加古川市の天気やお知らせ、行政情報、その他の市公式アプリやサイトのリンクなどを備え、加古川市に関する情報を集約している。緊急時などに市からの重要なお知らせを通知する機能も持ち、市民の生活の利便化に取り組んでいる。また、他自治体でも利活用されることを目的とし、アプリをオープンデータとして公開している。

##### ②都市の安全・安心を実現するスマートシティプロジェクト

安全・安心のまちづくりを目指し「見守りカメラ」や「見守りサービス検知器」の設置に取り組んでいる。市内各地に設置されたカメラや検知器と、見守りBLEタグを活用して子供や高齢者などを見守る支援を行っている。

##### ③ICTを活用した保育士の働き方改革の実現と快適な保育環境の提供

「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けて「保育士の働き方改革」という観点から、ICT活用による保育園での業務効率化に向けた取り組みを進めている。

##### ④加古バスへのICT利用、健康寿命延伸サービスなど

(企画総務委員会・兵庫県加古川市)

**Q. 子供・高齢者を守る「見守りカメラ」「見守りサービス検知器」とは。**

A. 市内の市街地に、1,475台の見守りカメラを設置。「かこがわアプリ」に見守り機能が搭載されており、保護者は帰宅する子供の居場所を確認することができるため、防犯効果も高く市民が安全・安心に暮らせる仕組みになっている。

**Q. 「見守りサービス」の導入のきっかけは。**

A. 民間事業者（NTT西日本）からの提案により、市内の小学生を対象に位置情報を確認する「見守りサービス」を導入した。子供だけでなく高齢者のニーズも見込めることに気づき、認知症で行方不明になる恐れがある高齢者やその家族にとって心強いサービスとなった。

**Q. 「見守りサービス」を受けるには。**

A. 「見守りBLEタグ」を身につけることで、通学路などに設置された「見守りカメラ」の付近を通過すると、専用のアプリやメールを通じて家族のもとに居場所が通知される。現在、利用者は、1,750人。

※ビーコンタグとは、直径5センチほどのサイズ。

**Q. これらの事業を進めるにあたり、オンラインでパブリックコメントを実施したとのことだが、具体的には。**

A. 市民からの意見を募集する「Decidim(デジディム)をウェブサイトに出した。オンラインで市民が政策について議論することができる。これまで市のホームページなどでパブリックコメントを実施したが、思うように意見が集まらなかったが、Decidim導入後の反響は予想以上に良く、活発で建設的な意見を得た。



(視察中の様子)

**Q. オンラインによるパブリックコメントのメリット・デメリットは。**

A. 意見が多く集まるようになったのは、書き込んだ意見に対してダイレクトにフィードバックがあり、また、SNSのようにツリー形式でコメントが積み重ねられ議論が深まっていくからであると思われる。導入当初はいわゆる「荒らし」的なコメントがあることも覚悟していたが、しかし、実際やってみると、ほとんどが建設的な意見だった。

**Q. ICTを活用した保育士の働き方改革とは。**

A. 例えば、書類のペーパーレス化、書類作成の簡素化や、ICTツールによる保育のサポートによって業務の効率化を進め、様々なツールやデータの分析によって作業時間の短縮、電気料金の削減を進めるなど幅広い領域にわたって保育現場の改善に向けて取り組んでいる。

#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・ 社会情勢等の変化によりICTを活用して、行政課題・地域課題の解決や地域の活性化につなげるなどに取り組む時代を迎えている。そして、ICTを活用して生活の質の向上や新たな価値創出による経済循環の促進、社会課題の解決を図る「スマートシティ」を推進することが求められている。

今年開催された全国市議会研究フォーラムにおいても市議会のデジタル化についてパネルディスカッションが行われ、ICTを活用した取組や議会DXへの取組が発表され、議会機能の強化と共に住民の福祉の増進と議会への信頼度UPが目指されていた。

加古川市は、ICTの活用により安全で快適に暮らせるまちづくりを推進している。主な施策は、市民と行政との協働で、シティプロモーションの推進により市民と共に市の魅力や市政を分かりやすく発信し、交流人口・定住人口の増加につなげる安全・安心のまちづくりのために、見守りカメラを通学路や学校周辺を中心に市全域に設置する行政情報アプリや環境分野・労働分野などへのデータ活用に取り組んでいる。中でも先進的な取組は、ICT安全・安心社会基盤整備としての見守りカメラを1,475台設置していること、子供や高齢者などの位置情報履歴をアプリやメールで確認できる見守りサービスを実施していることである。成果として、刑法犯認知件数が大幅に減少し、小学生や高齢者の位置確認に役立っている。なお、スマートシティの推進には、市民、自治体、民間企業、団体等が関わり、協力・連携しなければ成りえない事業である。

本市は、令和4年3月にDXアクションプランを作成し、徹底した市民目線による利便性の向上、市行政の生産性向上と働き方改革、地域社会のデジタル化とデジタル格差の解消、そして、ICTを活用した産業の効率化の促進を基本目標として各種施策に取り組んでいる。引き続き、市民サービスの充実を図ることや業務改善、教育現場や公共交通、防災といった地域社会のデジタル化を推進し、誰もがICTの活用で便利を感じられるまちづくり、そして一層の産業振興とまちの発展を目指したい。

- ・ 市民が安心して暮らせる安全なまちにするために、取り組んでいることが理解できた。加古川市は2016年、2017年と犯罪件数が県内ワースト2位であり、また認知症者も150人と多いことから見守りカメラを設置することで、犯罪を減らすことや認知症者の発見ができるのではないかとということであった。行政の想いとしてはよく理解できる。

ただ、1,475台を設置するのに5億もの予算がかかったことや、見守りカメラをリアルタイムで見ることができないこと、予算をかけた割にはそこまでの成果が出ているようには思えないことから、まだまだ取り組まなければいけない課題が多いように感じた。

また、BLEタグを活用した見守りサービスについては、常にタグを持ち歩かないといけないため、しっかりとした居場所の把握にはつながらない可能性があると思った。その確認アプリのダウンロードも2万人と少なく浸透していないと感じた。

子育て世代の転出は行政サービスの低下に大きく関係するということだが、子育て世代が本当に求めるサービスは何かを理解することが大切だと思う。本市へ反映するならば、LINEアプリが10万人を突破したということもあるので、LINEと連携できて、リアルタイムで見守りカメラの確認ができるならば検討の余地はあるかと思う。

(企画総務委員会・兵庫県加古川市)

- 子ども達の安全・安心を確保するため、防犯カメラ（見守りカメラ）を各小学校の通学路を中心に1,475台設置。子供達や高齢者には、ビーコンタグ（BLEタグ）を希望者に配布して、市内の犯罪抑止に努めている。

それは、統計からも設置後1/4程度となり犯罪抑止に効果ははっきりと見る事ができた。その他、かこバスや市民向け行政情報アプリ（かこがわアプリ）を活用し、市民の見守りサービスを行い、健康寿命延伸サービスに努めていることが伺われた。

本市においても、子供・高齢者の見守りカメラの設置は、今後検討することが大切である。



(見守りカメラ)

- 加古川市の見守りカメラの設置は、犯罪発生率の減少と子どもや高齢者の安全確保のための取組として大変良いものであると感じた。一方で、情報技術の進展は日進月歩であり、当時の先進技術であった独自のシステムを導入することに投資されたものの、現在ではもっと簡易で高度な技術も開発されていることもあり、導入には検討と判断が重要であるとも感じた。



(ALSOK 見守りタグ)

- 加古川市は、情報技術を活用し、様々な取組を展開している。中でも、見守りカメラ・見守りサービスに注目した。小学校の低学年や高齢者に「タグ」をつけることで、市内に設置された固定式検知器、移動する公用車、郵便車両やボランティアなどにより、位置情報が保護者に確認でき、安全が確保されるというもの。データ情報の取り扱いや経費なども検討が必要であるが、参考としたい。



(まちなかミマモルメ)

- 本市においても、安全・安心なまちづくりを目指す中で、見守りカメラは必要な取組であり、各校区に設置してある50台の見守りカメラの画像がリアルに職員室で集中管理することが必要不可欠と考える。

加古川市においては、膨大な予算が必要だったためシステム採用できなかったが、今後の安全・安心なまちづくりに向けての参考にしていきたい。

- 担当していただいた職員の方からの説明によると、監視カメラではなく見守りカメラであると念押しされたということは、裏を返せば監視と捉えられることによって、市民からの警戒心及び懐疑心からくる信頼関係に注視すべきと感じた。

- ・加古川市は新型コロナウイルスによる生活環境の変化、また、今後ますます進む人口減少・少子高齢化といった社会的な背景から顕在化してくるであろう様々な課題に対して、ICTなどの先端技術による活用で課題解決を進めていくため「加古川市スマートシティ構想」を掲げた。このスマートシティ推進のために定められた基本目標が3つあり、1つ目は【市民】として「市民のQOLや利便性を向上するサービス」。2つ目に【まち】として「都市機能の強化や都市課題の解決」3つ目に【行政】として「デジタル行政の推進」が挙げられている。



(視察中の様子)

この3つの中で特に私が気になっているのは、市民参加型合意形成プラットフォーム（加古川市版Decidim）というシステムである。これはパブリックコメントをオンライン上で受け付けるもので、さらにオンライン上で政策についての議論を交わせるような機能も合わさっている。現状のパブリックコメントの問題は「意見者が偏る」とことと「意見が少ない」という2点あげられると思う。それに対して、本市でも現在、公式LINEなどオンラインシステムを活用しているアンケートに関しては若年層からの投稿も多く、全体的な回収率も高くなっている。市政を進めていくにあたり、いろんな世代からの意見、そして絶対数の向上を高めていくことは本市にとっても利益になることだと思う。加古川市の視察では、今後の研究事項として多くの学びを得られた。

## 公共施設マネジメントの推進について

【日時】 令和4年11月9日(水) 9時30分～11時

【場所】 姫路市役所

### 1. 視察地の概要

兵庫県の南西部に位置し、広大な播磨平野の中心にある人口約53万人の中核市。

古くから交通の要衝として発展し、播磨地方の政治・経済・文化の中心地として栄えてきた。

世界文化遺産である姫路城など歴史的資源をはじめ、地場産業など個性あふれる多彩な地域資源が今も息づいている。



(姫路市役所にて)

### 2. 調査事項の概要

これまで都市の発展を支える基盤として人口増加や経済成長を前提として新たに公共施設を設置するとともに適宜更新してきた。しかし、人口減少社会の到来や経済の高度成長が見込めないとされる状況下において、現在の質と量のままで公共施設を維持することは、市の財政や持続可能な都市づくりに大きな影響を与えると同時に、将来世代にとっても負担となることが懸念されている。そのような状況の中で、国から「インフラ長寿命化計画」「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう要請があり、姫路市として「公共施設のマネジメントに関する基本方針」を改定し、新たに道路・橋梁や上下水道などの社会基盤施設も対象に加え、姫路市が保有する全ての公共施設を対象とした「姫路市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設マネジメントに取り組んでいる。

### 3. 主な質疑とその回答

**Q. それぞれの施設の特性に応じた最適な配置を検討すると表示されているが、計画当初には、おおよそどのような検討をしたか。**

A. 施設類型ごとの特性に応じた今後の方針を設定し、廃止、集約化、複合化、転用等の在り方の検討が必要なコミュニティ施設、保健衛生施設、児童関連施設、高齢者福祉施設などの7つの施設に関しては個別実施計画を策定することとした。

**Q. 市町合併により公共建築物の機能が重複している施設があり、その集約化等に取り組むという事だが、計画着手以前にはどのような施設が重複し、どのような集約化をするべきだと考えたか。**

A. 類似する3つの市民センターを新設する市民センターに統合し、旧の3つの市民センターのうち1つは廃止、2つは公民館に転用した。また、貸館事業の重複がみられる1つの地区においては1市民センターを廃止した。

少子化の進行に伴い施設需要も低下すると見込まれることから、野外センター・キャンプ場について廃止を含め施設の見直しを検討した。

Q. この計画が“平成28年度から令和7年度までの計画期間”と表示されているが、折り返しの現時点においてこれまでに具体的にはどのように施設を集約化したか。

A. 市民センターの廃止、統合、公民館への転用。宿泊施設の民間譲渡。保育所と幼稚園を統合し、こども園を設置。野外センター・キャンプ場の廃止などを行った。

Q. 折り返し点を経過した今日において、計画通りに進んだ施設は何か。また、結果的に失敗した事例はあるか。

A. 公共施設の民間売却と公共施設の民間貸与。失敗事例は現時点ではない。

公共施設の民間貸与〔山之内小学校・幼稚園〕

「山之内ブランド」によるまちおこし ～「食と農と医」によるさらなる地域の発展～

山之内小学校

- ▶ 平成22年3月 前之庄小学校への統合のため閉校
- ▶ 平成23年7月 辨香寺ハーブ・ガーデンに校舎及びその周辺敷地を貸与
- ▶ 校舎内では、教室の間取りを活かしたままで、主に化粧品などのハーブ関連製品の生産・加工や、ハーブの研究施設としての機能も有している。



旧山之内小学校

山之内のカモミール畑

山之内幼稚園

- ▶ 平成20年3月 休園
- ▶ 平成28年8月 山之内地区住民有志と辨香寺ハーブ・ガーデンが設立した「株式会社山之内楽農倶楽部」に貸与
- ▶ 平成28年10月 農家レストラン「且緩々（しゃんかん）」をオープン



旧山之内幼稚園

農家レストラン店内

Q. 機能が重複している施設を集約が完了したという施設の具体名とその施設が存在する地元住民及び利用者の評価、また、存在していた施設が無くなってしまった地元住民及び利用者の評価はどのようか。

A. 老人福祉センター及び老人交流センターを集約化し、従来の高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場に加えて、観光交流及び地域の世代間交流の拠点となる「家島交流センター」として新設予定。地元の強い要望で地元は無償貸与することになった。

Q. 集約化の進捗状況はどのようか。

A. 40年間で床面積20%削減に向けて公共施設の適正配置を進めることを目標としているが、現状はほぼ横ばいの状況。最終的には達成したいと考えている。

施設の床面積総量の推移

	H27.9.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
施設数	823施設	819施設	816施設	813施設	817施設	817施設	818施設	818施設
面積	1,845,429㎡	1,839,596㎡	1,838,689㎡	1,842,098㎡	1,848,149㎡	1,842,059㎡	1,847,569㎡	1,869,761㎡
増減面積	-	△5,832㎡	△6,789㎡	△3,331㎡	2,721㎡	△3,369㎡	2,141㎡	24,332㎡
増減割合	-	△0.3%	△0.4%	△0.2%	0.1%	△0.2%	0.1%	1.3%

(床面積の増減割合)  
 ・平成28年から令和3年までの6年間は▲0.4%から+0.1%の間を横ばいで推移  
 ・令和4年4月には+1.3%と大幅に増加(令和3年度に文化コンベンションセンターがオープン)  
 ・今後、手柄山スポーツ施設、母子健康支援センター及び道の駅の新規整備が予定

床面積20%削減にむけて公共施設の適正配置の取組をより一層進める必要

Q. 集約化の現段階の費用対効果はどのようか。また、最終的にはどのくらいの費用対効果を見込んでいるか。

A. 施設を集約に関する費用対効果は算出していない。最終的に20%達成できれば、60億～80億の削減ができる見込み。

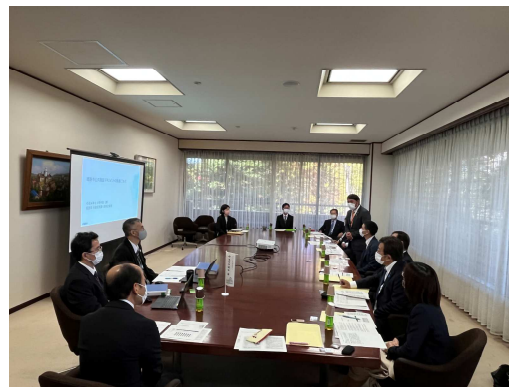
Q. 「姫路市子ども・子育て支援事業計画」の児童関連施設の項目には令和3年に方針案の作成、パブリックコメントの実施、方針策定と表示されているが、当初から着手されなかった事情はどのようか。また、個別実施計画(こども園への移行、統合再編、民間の活用等)の策定についての内容はどのようか。

A. 「姫路市子ども・子育て支援事業計画」の更新に合わせて、就学前教育・保育施設全体の在り方を検討する予定であったため。

近隣に市立幼稚園及び保育所がある場合、原則は認定こども園へ移行。園児の数が一定数に満たない市立幼稚園については、近隣の市立又は私立園との統合再編。園舎の建て替えが必要な場合は私立認定こども園としての整備について積極的に検討等。



Q. 令和元年度に策定した「姫路市立中学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき、「学校、保護者や地域住民等と協議しながら、少子化に対応した活力ある学校づくりに取り組む」と表示されていますが、その後3年経過し、今日の小中学校の統廃合等の状況はどのようなか。



(視察中の様子)

A. 現時点では統廃合を実施した学校はない。方針策定の動きとしては、複式学級になる状況の小・中学校について、保護者や地域住民、学校等と協議する「学校地域協議会」を設置することとしている。令和5年4月から校区外からの通学を可能とする小規模特認校制度を実施予定。

Q. プールについては、複数校の共同利用や学校周辺の公共又は民間の施設の有効な活用について検討するということが、小・中学校のプールの状況はどのようなか。また、小・中学校の授業で温水プールの利用はあるか。

A. 現在、教育委員会内の関係部局で協議を進めている。複数校の共同利用や学校以外の公共施設を検討しているが、移動手段やその経費、授業時間の確保など課題があり、調整中。温水プールの利用は2つの中学校が市の温水プールを授業で利用している。

#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・ どの自治体でもいえることだが、人口減少や少子高齢化で人口規模に合った公共施設の在り方が大きな課題だと感じた。

また、各自治体が抱える施設の約半数は学校などの教育施設であり、簡単に減らすことはできない。施設の集約化や複合化などの見直しは一筋な縄ではいかないと理解できた。

職員が「新たな施設を建設しなければ、自然と公共施設は減っていく。」と言われていたが、本当にその通りだと思う。新たに建設する場合でも、ライフサイクルコストを必要最小限に抑えなければ、将来に負の遺産を残すことになりかねないと思った。

本市への反映として、やはりプールの建設はしっかりとライフサイクルコストを出して、将来の人口減少や物価高騰などを踏まえて慎重に検討するべきだと感じた。今、必要だとしても、それが10年後20年後も本当に必要かを考えることが大切だと改めて強く感じた。

- ・ 公共施設の配置は市民サービスを平等に提供するために、とても重要な判断がされなければならない。そのために、本市でも十分すぎるほど議論を進めることが必要であると感じた。姫路市も平成の大合併後、大幅な施設の統廃合を目指した取組が図られているところが参考になった。

本市においても、今後、公共施設の複合化・統廃合が計画的に進むことを望むが、単純な市有地の削減は市民サービスの低下とともに、市民感情にマイナスの効果が発生することも懸念するところであり、重要でありながら大変デリケートな課題であると感じた。

(企画総務委員会・兵庫県姫路市)

- 平成 28 年度から始まり、令和 3 年度に改定され、新たな取組を始めた。

その目標が、総量 20%削減を掲げ取り組んでいるが、なかなか目標達成には、ほど遠い計画となっていた。西尾市は、15%削減とのことだが、中々進まないようである。

やはり、トップの政策に左右される仕事であるため、市長を始め議員の理解のもと、しっかりした仕組みづくりをし、取り組まなければ目標達成には、程遠い計画となってしまう。

姫路市教育委員会が進めている、小中学校適正規模・適正配置基本方針において、進めようとして取り組んでいる。保護者や地域住民等との協議が進められているが、なかなか苦しいようである。

本市においても、学校の統廃合も近い将来考えていかなければならない課題である。複式学級はないが単年学年が増加しており、早く基本的な考えを示し、10 年・20 年先をみて、地域の協力と理解が無ければ進めることはできない。



(委員長あいさつ)

- 過去には、人口増加や経済成長に伴い公共施設の新設や更新をされた時代があったが、現在は人口減少社会の到来や合併等により公共施設の合理化が不可欠となっている。

姫路市は、現行のままでは市の財政や維持可能な都市づくりに大きな影響を与えるとともに将来世代にとっても負担となることを懸念し、公共施設マネジメントに取り組んでいる。公共施設等の実情を正確に把握し、今後生じる改修・更新費用や施設の維持管理経費を見込み、将来にわたって公共施設サービスが提供できるよう保有量の最適化、財政負担の軽減・標準化に取り組んでいる。公共建築物並びに社会基盤施設のストック量の最適化や継続整備の推進、ライフサイクルコストの縮減、管理運営の最適化を実施方針としている。

本市は、近隣三町との合併を機に「新市基本計画」で公共施設の統合と適正配置の方針が示され、合併年度に「西尾市公共施設再配置基本計画」その後、「西尾市公共施設再配置実施計画」が策定された。合併前にそれぞれの自治体に類似施設が設置されていたため有総量の抑制のための再配置は必要であり、あわせて公共施設のより効率的・効果的な維持管理・運営方法及び施設配置の実現を目指すものである。平成 28 年に、公共施設的设计、建設、維持管理・運営などを民間の資金と経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共サービスを利用者に提供することを目的とした官民連携手法である P F I にて、新設 5 施設、改修 12 施設、解体 14 施設、運営 6 施設、維持管理 160 施設の契約を 1 社と締結したが、平成 29 年に、新市長の考えの下、事業の凍結・見直しを表明し、令和 4 年 3 月には契約解除を契約業者に伝えた。しかし、契約業者は一方的な解除は承諾できないとして訴訟になっている。公共施設再配置の目的は前述したとおりであり、行政はその実現に努めることが責務であるが、事業の見直しや契約解除により公共施設再配置が順調に進んでいるとは言えない状況である。訴訟問題の早期解決を望むと共に、何よりも市民のための公共施設にすることが大切であり、市民サービスへの影響や財政面での負担のない方策で将来を見据えた公共施設再配置を推進すべきである。

(企画総務委員会・兵庫県姫路市)

- ・ 姫路市では人口減少社会の到来に備えて、現状の公共施設の質と量を維持していくことが難しいことから、持続可能な形を目指すために平成 26 年に「公共施設等総合管理計画」を策定した。計画内で対象とする施設は、公共建築物と社会基盤施設として道路や橋梁、上下水道施設も含めたものとなっている。

長期的な方針としては、平成 27 年度の計画策定時から 40 年間で施設の床面積総量の 20%削減を目指している。公共建築物及び社会基盤施設の取組は 5 年ごとに中間見直しを行い、令和 2 年度までに実施されたものとしては主に 3 つの方針のもとに実施された。方針 1 はストック量の最適化。公共施設の複合化や集約化、用途廃止。方針 2 はライフサイクルコストの縮減。耐用年数プラス 15 年の長寿命化と予防保全。また、防災やユニバーサルデザインに配慮した施設整備。方針 3 は管理運営の最適化。民間活力や ICT の活用でサービスの質向上と維持管理経費の縮減。このように取り組みが進められている。特に、ダウンサイジングを行うことの難しさを感じた。これまで当たり前のようにあった施設が無くなることで市民にとっては喪失感が伴う。どれだけその地域住民に納得してもらえるのかに心配りが重要となる。統廃合を難しくさせる要員として、地域コミュニティの単位が小学校区になっていることも、担当者から挙げられた。統廃合を行うことによって、これまで積み重ねてきた関係性をリセットしなければいけないので、注意をもって合意形成にあたっていく必要がある。現在、本市でも公共施設再配置計画を進めている中で、姫路市が行っている取組は参考になることが多くあった。私としても姫路市の先行事例を参考に、今後の政策提言につなげていきたい。

- ・ 姫路市の職員の努力が手に取るように理解できた。合併に至る前にどの程度詰められていたか理解できないが、これがしっかり詰められていれば、よりスムーズに進められたと思う。市長から、この事業について「お前やれ」と指示があったとした場合、私はこれをやり切る自信はない。市長から全面的なバックアップが約束されていなければ、ドラスティックな改革はできないと思うからである。

これを本市に置き換えると、本市が進めようとしている公共施設再配置は当然のことに、合併前に済ませておくべき項目であったはずである。これを後回しにして合併ありきの進め方をしてしまったから、結果においていい加減な P F I 計画が打ち出されたものと断言する。いい加減な企画立案による P F I 事業が破綻した後に、公共施設再配置事業なんて簡単にできるものではない。これを起因として合併後 10 年以上経ているにもかかわらず本市の行政が混沌の中を彷徨い続けていることは周知のとおりである。

当時の首長は、いい加減な思い付きによって西尾市をこのような状況にってしまったことを真摯に反省しなければならない。

また、首長に対して諫言しなかった副市長をはじめとする幫間職員に対しても厳しくその責任を問いたい。姫路市の合併の事情は存じ上げないが、この視察目的であった姫路市公共施設マネジメントの推進についても、首長としてトップのスタンスによって、担当する職員の苦悩が増減することを熟知しておかなければならない。

(企画総務委員会・兵庫県姫路市)

- ・ 公共施設等総合管理計画に対する取組は本市同様である。姫路市は床面積で20%削減目標を掲げ、毎年の削減率も示し取り組んでいるが、現実には難しいようである。計画の中には、策定後の取組①として、施設ごとの今後の方向性に沿って「自主管理計画」を策定し、必要に応じて「利用促進計画」「個別実施計画」を策定し、施設の方向性を分類することになっている。本市同様、施設の廃止・統合を決定するプロセスが課題となるが、先延ばしすることなく、施設ごとの方向性を決めていくことは、やむを得ない重要な手法だと感じた。
  
- ・ 本市においても、姫路市が取り組んでいる次の取組を参考にすべきと考える。
  - 1点目は、施設点検マニュアルの整備・活用により、日常的に職員が劣化・損傷等を自主点検できる仕組みの構築。
  - 2点目は、施設の大規模改修や更新時に合わせ、利用状況や収支状況など、当初期待された施設パフォーマンスが維持できているかをフリカエリ評価の実施。

## 二市一町による定住自立圏構想について

【日時】 令和4年11月10日(木) 9時30～11時

【場所】 赤穂市役所

### 1. 視察地の概要

兵庫県の西南端、岡山県との県境にあり、まちのほぼ中央を名水百選に選ばれた千種川が流れている。また、南は播磨灘に面し、海岸線は瀬戸内海国立公園の一角を占めており、気候は温暖で雨量が少ない典型的な瀬戸内海型気候に属している。人口約4万6千人の市で、赤穂義士が有名であり、吉良町とは忠臣蔵の関係で交流が続けられている。

また、スポーツ交流や義士親善友好都市として災害相互応援協定も結んでいる。



(赤穂市議会 議場にて)

### 2. 調査事項の概要

定住自立圏構想は、地方における人口減少、少子高齢化の急速な進行等を背景に、全国的な見地から地方圏での人口定住を促進していこうとする新しい広域的市町村連携の仕組みであり、赤穂市、備前市、上郡町により協議会が設立された。近隣の市町がそれぞれの魅力を活用して相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域全体として「定住」のために必要な生活機能を確保し、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、安心して暮らせる地域(圏域)を形成する。これにより地方圏からの人口流出を食い止め、都市圏から地方圏への人の流れを創出し、全体として魅力あふれる地域(圏域)を形成することができる。協定は、「集約とネットワーク」の考え方を基本に、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の視点から具体的事項を盛り込んでいる。

### 3. 主な質疑とその回答

**Q. 事業計画では、「生活機能の強化」「結びつきやすいネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」とあるが、各市町村の課題はどのようなか。**

**A.** 圏域から都市への人口流出や少子高齢化の進展による生産年齢人口や年少人口が減少していくことなどが、二市一町の共通の課題として挙げられるが、このような状況を踏まえ、圏域市町が互いに連携・協力しながら役割分担して生活機能の充実や経済基盤の強化を図るとともに、圏域の自然、歴史、文化を見つめ直し、その魅力を活かし、高めていくこととしている。



(視察中の様子)

(企画委員会・兵庫県赤穂市)

- Q. 二市一町の事務分担割合はどれほどか。また、住民への理解を高める方策、課題はどのようなか。**
- A. 事務局業務を赤穂市が担っているため、協議会の運営に関する事務は、大半が赤穂市において行っている。各部会については、それぞれの部会において持ち回りで部会長となるなど事務分担を決めている。住民への理解を高める方策、課題としては、イベントの際に各市の広報誌への掲載や地域ポータルサイト 東備西播「ともりんく」において情報発信をしている。
- Q. 定住圏構想は、地域の特性を活かし互いに役割分担をしながら魅力ある圏域をつくることと思うが、各市町の取組・進捗状況、課題はどのようなか。**
- A. 二市一町による定住自立圏構想においては、各市町が別々に取り組むのではなく、連携・協力して実施しているため、各市町の個別の進捗状況等は把握していない。
- Q. 東備西播定住自立圏における医療連携はどのように行われているか。**
- A. 「医療連携研究会事業」として、公開学術講演会を開催し医療関係者の相互理解を深め、また、「看護職員教育研修支援事業」において教育機材(研修用シミュレータ：手技訓練のための実物モデル)を購入して、4公立病院の看護職員のレベルアップを図る取組をしている。圏域の中核的病院である赤穂市民病院においては、令和3年度の入院延べ患者数 87,582 人のうち、上郡町と備前市の方が 17,820 人(20.4%)を占めている。
- Q. 「生活機能強化」において、教育事業に学校給食の広域連携とあるが、給食食材のうち地元産の割合はどの程度か。**
- A. 学校給食で使用している食材は、可能な限り県内産(地元産を含む)の確保に努めており、赤穂市においては 30.2%の使用状況である。学校給食の広域連携の取組としては、各市町の郷土料理や特産物を活かした献立などを相互に取り入れ提供している。
- Q. 「生活機能の強化」において、産業振興事業で地産地消の推進及び地域ブランドの発掘とあるが、どのように取り組んでいるか。また、どのような効果があったか。**
- A. 新商品の開発や、販路拡大事業に取り組む農商工業者への支援金を支給し、圏域内の農林水産物やその加工品の地名度向上を図り「地域ブランド」としての定着促進を図っている。また、各市町で開催されるイベントに各市町の特産品を出店し、圏域内外に向けてPRなども行っている。
- Q. 「結びつきやネットワークの強化」において、地域公共交通事業のJR山陽本線及び赤穂線の利便性向上とあるが、取組内容と利用者の推移はどのようなか。**
- A. 令和4年3月22日付で「東備西播定住自立圏域JR利用促進協議会」という別組織も設立し、JR利用促進活動として、ボールペンやポケットティッシュなどの啓発グッズを作成し、JRの利用者に対し継続して鉄道を利用してもらうよう啓発活動を二市一町で行った。利用者の推移としては、二市一町全体で令和元年度 11,090 人の乗車人数であったものが、令和2年度については 8,420 人と新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大きく減少していることもあるので、引き続き利用促進活動をしていくこととしている。

**Q. 地域内外の住民との交流・移住促進において、民間イベント等助成事業とあるが、事業内容とその効果はどのようなか。**

- A. 民間事業者等が行うイベントで、圏域内の複数の市町において実施するとともに、圏域内外の住民交流の促進と賑わいを創出している。相互の理解を深めるために実施する者に対し助成を行う事業で、地元住民同士の交流をはじめ圏域外の住民との交流を促進し、圏域の魅力を圏域内外の人々に広く理解してもらうことにより、定住人口の確保を図ることとしている。



(委員長あいさつの様子)

**4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題**

- 本市は幸いにも活発な製造業と外国人増加にも支えられ、まだ人口減少段階には入っていない。しかし、長期的に見れば本市にも過疎地域が出てくることを免れることはできないことを考えれば、地域経済の安定、公共交通機関の存続、質の高い医療体制への備えが必要となる。

赤穂市が取り組む「東備西播定住自立共生ビジョン」は本市の未来にとってもヒントになることが多くある。今後も充実した市民サービスを継続させて、より満足度の高いサービスを作っていくのであれば、市単独で考えるのではなく、隣接市町が持つ力を合わせて連携していくことは打開策の1つになると思う。

例えば、東備西播の二市一町では教育事業の学校給食の広域連携に取り組んでいる。現状、赤穂市の学校給食は地元産含む県内産食材を30.2%使っているとのことである。本市を含む西三河には豊富な農産物があるので、地元食材をできるだけ取り入れていくことは、地域経済としても、社会的な穀物高騰への対応策としても効果を期待できるのではないかと。

医療連携でも西尾市民病院は長年赤字続きだが、自治体病院は地域医療を守るために採算性だけを追い求めることはできない。だとすれば、碧南市や安城市との連携をより一層密にしなければ、いずれ医療の質も低下してしまうことが懸念される。赤穂市の医療圏での連携をヒントに、本市にも「西三河南部西医療圏保健医療計画」があるのでこれを基に具体的に進めていく必要性を感じた。

公共交通機関であるバスとおでかけタクシー、そして電車をより便利にするために、地域連携での価値向上策を本市でも積極的に求めていきたい。名鉄西尾・蒲郡線では本市も蒲郡市との協議を進めている。「乗って守ろう」という個人の思いだけでは持続性がないので、乗ることの魅力さをさらに作っていきけるように、これまでの慣習に囚われず、規制緩和も検討していく段階ではないかと思った。

今回の視察で得た知見をしっかりと政策提言に結びつけて取り組んでいく。

- 本市においてもゴミ処理場の新設を始め病院の連携強化など近隣市町との連携を考えた施策を取り入れるべきと考える。

(企画委員会・兵庫県赤穂市)

- ・ 県をまたぐ、定住自立圏。その計画は、圏域から都市への人口流失や少子高齢化の進展による生産人口年齢人口や年少人口が減少している。圏域市町が少しでも協力して生活機能の充実を図ることを目標に取り組んでいる。

自治体ごとに取り組む中で、公共交通の圏域内の運行により、市民の足を確保し、病院・スーパーなどに直結する運行は、市民目線に立った取り組みである。

本市においても、医療機関への相互乗り入れをし、可能な限り市民の要望に応えてもよいのではないかと。

- ・ 過去に地域間競争と言われた時代があり各自治体が財源確保に努めたが、その必要性は現在も変わらない。そんな中、全国的な課題である人口減少、少子高齢化を背景に、赤穂市が近隣の市町とそれぞれの魅力を活用して相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域全体として定住自立のために必要な生活機能を確保し、圏域として安心して暮らせる地域を形成する取組は注目すべきである。

全国の各自治体が総合計画を策定しているが、東備西播定住自立圏共生ビジョンも同じように、将来像や市町の役割、事業ごとに年度別事業費など示されており、そして実効性のある施策にするために毎年見直しがされている。まさに、3市町が連携・協力して、魅力ある圏域づくりの先進例となっている。

共生ビジョンは、医療や産業振興などの生活機能の強化、地域公共交通やインフラ整備などのネットワークの強化、職員等の交流の圏域マネジメント能力の強化となっている。その中で気になったのは、本市の懸案事項でもある地域医療の連携(圏域内の公立病院等が連携を図り、医療体制の確保・充実)、産業振興(地産地消の推進及び地域ブランドの発掘、観光振興の推進、企業誘致の推進)、地域公共交通(地域公共交通ネットワークの構築、ICTインフラ整備)である。

本市は、ごみ処理施設については、合併前から近隣3町と広域圏組合としての取組をしており、将来計画においても近隣市町と取り組んでいる。また、観光事業や道路整備については協議会としての取組をしている状況にある。

将来、日本の人口は急速に減少することが見込まれて、少子高齢化が進んでいるので、本市も今後、近隣市町と圏域で役割分担して、連携・協力するまちづくりを推進することも考える時代が来ている。

- ・ 赤穂市の定住自立圏構想は、生活圈や医療圏を総合的に判断し、近隣市(特に県をまたいだ)との公共交通の共有を図るなど面白い取組だと感じた。特に県境での一体化には、各県の条例などすり合わせにはご苦労もあると推察するが、市民のニーズを感じ取り連携することで公共サービスの効率化も図られていくものであると学ばせてもらった。本市においても西三河南部の近隣市との連携関係が今後も向上していくことを望む。



(視察中の様子)



(企画委員会・兵庫県赤穂市)

- ・ 県をまたいでの取組をしていることに、まず驚いた。個人的には、赤穂市は雰囲気は本市と似ており、どこか落ち着く感じがした。

定住への取組について、様々なことを行っており大阪などでも定住促進の相談会などを行っていたが、なかなか成果が出ていないようだった。

病院の医師不足も小さな自治体ではどこも課題なのだと理解した。しかし、やはり市民にとって病院や交通網は住む場所を決める時にはとても重要である。今後、少

子高齢化社会がますます進むことを念頭にこれらの課題に取り組まなければ、自治体の維持は難しいと感じた。

本市への反映として、定住人口を増やすためには、市民病院の活性化と免許証を返納した方が住みやすいまちになるように、交通網の課題に取り組んでいかなければいけないと思う。スムーズに碧南市や安城市、岡崎市までバスで行けるなども検討するべきだと思った。



(質疑の様子)

- ・ そもそも定住自立圏構想は、合併しない市町村に対して、政府が「構想」を策定させ、縛りをかけたものであるが、まだ、具体的な影響がでてきた段階には至っていないようであった。

赤穂市は、まち全体が、歩道も街路樹も街路灯なども観光と歴史の町らしいまちづくりが行われ、また、観光施設の拡充にも取り組んでいる。赤穂市にある歴史的財産をうまく活用しており、本市も史的財産の掘り起こしも含め活用すべきことを痛感した。



(副委員長あいさつの様子)

- ・ 兵庫県側の赤穂市及び上郡町、岡山県側の備前市の三つの自治体の圏域の構想であるが、圏域面積が広大であり、説明を受けている間に二市三町の合併をゴールに話し合いをしているならばともかく、とにかく話し合いを繰り返していく中でより良い圏域にしていこうという考え方に職員の並々ならぬ努力を感じた。